

欧州での流動性ストレス・テストの現状

欧州の銀行が実施している流動性ストレス・テストは極めて多様である。各行の独自手法を保ちながら、当局が相互比較可能なテストを行える体制が模索されている。その中で、英国は他国に先駆け新しい流動性管理規制を導入する予定である。

欧州、流動性リスクに注目

金融機関における流動性管理のあり方は、金融危機が発生する以前から、グローバル・レベルで規制当局の検討課題と意識されてきた。しかし、金融危機を経ることで、流動性管理が危機時に金融機関の存続を左右することが明らかとなり、集中的な議論の対象となった。数多くのプロポーザルが欧州各国から提出され、金融機関における流動性管理のスタンダードを設定しようとする動きが進んでいる。

マチュリティ・ミスマッチは、銀行のビジネスモデルの基本であり、流動性管理は決して新しい話題ではない。銀行は直面するリスクに対応するため、常に自らの流動性管理能力を継続的に改善してきた。だが金融危機後は極端的な状況をも乗り越えられるほどの流動性モニタリング体制の必要性が生まれている。その手法として流動性ストレス・テストの重要性が高まっている。

銀行ごとの多様性が大きい流動性ストレス・テスト

2008年11月、欧州中央銀行（ECB）は、銀行監督委員会（BSC）主導で、欧州銀行における流動性ストレス・テストの実態に関する調査報告を発表した¹⁾。この報告書は、銀行84行へのアンケートをベースに、欧州地域における銀行の流動性ストレス・テストの実態を明らかにし、今後求められるプラクティスや課題について提言²⁾したものである（図表参照）。調査の結果、各行におけるストレス・テストの在り方は非常に多様であり、シナリオ設定、計算方式、タイム・ホライズン、組

織的カバレッジなどの点で大きな相違が見られた。監督官庁の観点では、効果的な監視体制を築くにあたり、ある程度の統一性が不可欠であり、この現状は大きな悩みとなっている。

ストレス・テストの中核はシナリオ部分であり、その定義や設定の仕方に注目が集まっていたが、BSC調査によって、シナリオ設定が各行で大きく異なることが判明した。シナリオは一般的に、「市場に起こるストレス」と「個別の金融機関に起こるストレス」の2種類に大別できる。市場に起こるストレスとしては、貸し渋り、金融引き締め政策、景気後退などが、また個別の金融機関に起こるストレスでは、自行に対する信用枠の引き下げ、預金者による銀行取り付け騒ぎ、格付け機関による格下げ、決済システムにおける深刻な障害などが想定されていた。複合したシナリオ、すなわち、市場における何らかの混乱と同時に自行でもショックが発生するといった複合的状況を想定していた銀行は、アンケート対象行の半分以下に過ぎなかった。

また、シナリオの更新頻度にも各行でかなり差が見られた。現在のビジネス状況に対応すべく、逐次シナリオを更新する銀行がある一方で、ストレス・テストの時系列比較ができるようにシナリオ条件は変化させない銀行も存在した。

報告書は、今回の金融危機における流動性状況を踏まえ、その分析を流動性管理の高度化に生かすよう提言を行っている。とくに、シナリオ設定に以下の3つの要因を組み込むことを求めている。それは、①伝染効果、②危機時に発生しうる国内外の資金フローの停滞、そして③二次的影響である。二次的影響とはストレス発生後に起こる市場参加者の行動の急激な変化を意味する³⁾。

NOTE

- 1) "Report on EU Banks' Liquidity Stress Testing and Contingency Funding Plans", Banking Supervision Committee of the European System of Central Banks (November 2008)
- 2) 提言はバーゼル委員会が2008年9月に公表した「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」と題するペーパーに述べられていた提言に沿ったものであった。
- 3) たとえば、ある銀行が流動性確保に走ったと判明した場合に、周りの市場参加者が当行に何らかの問題があると判断して、当行に対する信用枠を引き下げるといった状況など。

図表 BSC調査結果の要約

現状	提言
<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスクの許容範囲は主にストレス・テストにより定量的に測定され、それに定性的な判断が加わる(サバイバル期間やリミットの算出を通して測定) 流動性自体、各行毎に異なるため、流動性リスクの測定フレームワークは数多く、比較できない 	<ul style="list-style-type: none"> フレームワークを規定はしないが、各行が独自の流動性リスクの許容範囲を設定し、それを明確に文書化することを勧める
<ul style="list-style-type: none"> 主に利用されているシナリオは市場を対象とするシナリオと個別の金融機関を対象とするシナリオ 両方のシナリオを活用していない銀行もまだ多い 両方のシナリオが同時に起きる複合シナリオを活用している銀行は少数派 	<ul style="list-style-type: none"> 市場を対象とするシナリオ、個別の金融機関を対象とするシナリオ、そして両方が同時に起きるとされる複合シナリオを用いることを推奨
<ul style="list-style-type: none"> 定期的にシナリオの更新を行っている銀行もあれば、まったく更新しない銀行もある 	<ul style="list-style-type: none"> シナリオは、銀行の流動性リスク・エクスポージャーの変更に対応して、更新されることを推奨
<ul style="list-style-type: none"> 短期(～4週間)、長期(～12ヶ月)のどちらかが一般的であり、両方の期間を用いる銀行は少数 	<ul style="list-style-type: none"> 銀行のマチュリティ・プロファイルを見て重要なタイム・ホライズンはすべてテストされるべきと提案
<ul style="list-style-type: none"> グループ・ベース、あるいは単体ベースだけで行う銀行もあるが、ほとんどの銀行は両方を併用 	<ul style="list-style-type: none"> 両方とも用いられるべき
<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの銀行は、ストレス・テストの結果に関する開示に前向きではない 	<ul style="list-style-type: none"> ストレス・テストの結果の開示は必要とされるべきではない(結果の開示で得られるメリットよりも、デメリットのほうが多いと想定されるため)


(出所) 欧州中央銀行銀行監督委員会「Report on EU Banks' Liquidity Stress Testing and Contingency Funding Plans」(2008年11月) からNRIヨーロッパ作成

比較可能性向上への動き

規制当局は、各行で実施するストレス・テストにバラツキが存在することを問題視しており、BSCも各行で実施するストレス・テストの比較可能性を向上させるべきとの提言を行っている。その一方でBSCは、各行の流動性の構造は個別に異なるため、唯一つの方法論を押し付けるべきでないことも認めている。

このジレンマの解決を図るため、BSCは、銀行にはこれまで通り各行独自の方法で継続的にストレス・テストを行うことを認めつつ、それと同時に、当局の必要に応じて、特定のストレス・テストを監督下の銀行が一堂に実施する仕組みを提言した。この特定のストレス・テストでは、当局が特定のストレス条件(シナリオ、前提、タイム・ホライズン等)を設定する。銀行は、この条件に従いストレス・テストを実施することになるが、手法やツール、データについては、通常自行で用いているものを使ってテストを行ってよい。この仕組みにより、当局は、特定のストレス条件下での業界全体の流動性リス

クの把握を図ることができる。また、銀行側にも、他行のベスト・プラクティスを共有したり、業界のベンチマークを認識できるというメリットがある。BSCはこの仕組みをEU当局に採用するよう提案すると述べた。

現在、欧州では、BSCやバーゼル委員会の提言に従って、流動性テストの仕組みが導入される動きが見えている。一方、英国では、2009年12月から導入される新しい流動性規制の中で、ストレス・テストに関して欧州よりも厳格な基準を監督下の銀行に課す動きを示している。このたびその詳細要件が発表されたが、シナリオ設定、対象となる組織、タイム・ホライズン等にわたる厳格な指針に英国の銀行は動揺しつつも対応に急いでいる。流動性リスクの重要性がますます高まることを想定すると、欧州でも英国並みに厳格な流動性リスクの基準が設定される動きが見られるのではないだろうか。 

Writer's Profile



モニカ・バラクラフ Monica Barraclough

NRIヨーロッパ
シニアコンサルタント
専門は欧州金融市場動向調査
focus@nri.co.jp